

2021年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 株式会社夢真ビーネックスグループ 上場取引所 東
 コード番号 2154 URL <https://www.yumeshin-benext.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 西田 穰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐藤 博 TEL 03-6672-4181
 定時株主総会開催予定日 2021年9月28日 配当支払開始予定日 2021年9月13日
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年6月期の連結業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	95,110	16.3	3,356	△28.1	4,935	3.4	2,611	95.5
2020年6月期	81,755	0.2	4,666	△18.4	4,771	△14.9	1,335	△64.0

（注）包括利益 2021年6月期 2,992百万円（153.0%） 2020年6月期 1,182百万円（△67.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	47.65	47.49	4.7	6.1	3.5
2020年6月期	31.34	31.18	8.9	15.2	5.7

（参考）持分法投資損益 2021年6月期 66百万円 2020年6月期 △28百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	129,374	96,169	74.2	1,057.43
2020年6月期	31,730	14,765	46.2	341.89

（参考）自己資本 2021年6月期 95,938百万円 2020年6月期 14,649百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	3,510	△1,350	△5,155	21,044
2020年6月期	4,819	△1,989	△1,830	11,158

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,489	127.6	11.3
2021年6月期	—	17.00	—	27.00	44.00	3,186	92.3	6.3
2022年6月期（予想）	—	17.00	—	28.00	45.00		240.2	

（注）2021年6月期の期末配当金の内訳は、普通配当25円00銭、記念配当2円00銭（吸収合併記念配当）です。

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154,000	61.9	4,800	43.0	4,900	△0.7	1,700	△34.9	18.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年6月期	91,000,534株	2020年6月期	42,851,700株
2021年6月期	272,768株	2020年6月期	1,569株
2021年6月期	54,809,570株	2020年6月期	42,618,595株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2021年8月6日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当社グループは、2021年4月1日付で株式会社ビーネックスグループと株式会社夢真ホールディングスが吸収合併による経営統合を行い、株式会社夢真ビーネックスグループとなりました。これにともない、旧夢真ホールディングスの2021年4月から6月までの3ヶ月間の業績が合算され、新たな報告セグメントとして建設領域が加わりました。また、従来の技術系領域に、旧夢真ホールディングスのエンジニア派遣セグメントを統合して、セグメント名称を機電・IT領域と変更しました。

当連結会計年度の経営成績としては、経営統合によって機電・IT領域と建設領域の売上高が伸長し、製造領域では収益性が改善しましたが、海外領域では利益貢献の大きい紹介事業の低迷などにより利益率が低下しました。また吸収合併に伴うのれんやPPAの償却費を、主に建設領域で計上し、更に統合関連一時費用も発生しました。

その結果、売上高は95,110百万円（前期比16.3%増）、営業利益は3,356百万円（前期比28.1%減）、経常利益は4,935百万円（前期比3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,611百万円（前期比95.5%増）となりました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりです。なお、セグメント別の売上高は外部顧客への売上高を適用しております。また、前連結会計年度に実施した持株会社体制への移行にともない、当社はグループ経営管理を行う持株会社となったことから、当連結会計年度より当社の業績を、全社費用に含めております。

[機電・IT領域]（ITや機械・電機領域の開発・設計・運用保守分野に対する派遣・請負・委託事業）

当連結会計年度においては、2021年4月1日付の経営統合に伴い、株式会社夢テクノロジーなど旧夢真ホールディングスのエンジニア派遣事業が加わり、システム開発やITインフラ、また機電などの技術社員数が増加しました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、残業時間、稼働日数、単価がそれぞれ低下しました。また、配属済みエンジニアの途中解約等は見られなかったものの、エントリーレベルの人材需要が縮小した為、特に当連結会計年度前半においては、新卒等経験の浅い技術社員の配属が停滞し、稼働率が低迷しました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上高は49,061百万円（前期比11.8%増）、セグメント利益は5,050百万円（前期比1.6%減）となりました。

[建設領域]（建設業界への施工管理者やCADオペレーターの派遣事業）

当連結会計年度においては、経営統合後の3ヶ月間の業績のみが当セグメントに計上されています。

建設業界は新型コロナウイルス感染症の影響やオリンピック関連需要の一服感から、新規稼働の決定スピードが落ち着く状況が続く、技術社員の在籍人数が減少しました。この状況に対応して当初計画から採用人数を縮小する一方で、既存エンジニアに対しては専任チームによるフォローを強化し、定着率の改善に努めました。

また、吸収合併で発生したのれんやPPAの償却費はセグメントに含まれる各社の将来の収益見通しに応じ、当セグメントに約13億円の償却費が計上されました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上高は8,720百万円、セグメント損失は517百万円となりました。

[製造領域]（顧客企業の製造工程等における派遣・請負・受託の事業）

当連結会計年度においては、期初には新型コロナウイルス感染症の影響が強かったものの、当連結会計年度後半にかけて製造各社での派遣需要が幅広い業種で回復し、この需要に積極的に採用配属を進めた結果、稼働社員数が増加しました。また請負では原価の最適化に取り組んだ結果、受注量の回復も追い風になり収益性が改善しました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上高は8,662百万円（前期比4.0%減）、セグメント利益は550百万円（前期比238.6%増）となりました。

[海外領域]（日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負や、有料職業紹介などの人材サービス事業）

当連結会計年度においては、英国で期初からのロックダウンによる大幅な市場縮小が生じましたが、当連結会計年度後半にかけては派遣事業を中心に需要の回復傾向が続きました。しかし利益貢献の大きい紹介事業は顧客企業の消極姿勢が継続したため低迷が続きました。一方、利益面においては、前連結会計年度にのれん減損損失を計上したため、当連結会計年度ののれん償却額が減少し、また事業においては固定費削減等を進めたものの、派遣事業の減収および紹介事業低迷による利益の減少を補うには至りませんでした。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上高は28,299百万円（前期比1.9%減）、セグメント利益は28百万円（前期比90.3%減）となりました。

[その他]

報告セグメントに含まれない領域として、経営統合で加わった株式会社SAMURAIがオンラインプログラミング学習サービスを、当社グループの特例子会社である株式会社ビーネックスウィズが障がい者雇用によるグループ内各種サービスを行っております。

当連結会計年度において、オンラインプログラミング学習サービスは堅調に推移しましたが、当社グループでのリモートワーク促進や社内イベントの中止に伴い、グループ間売上高は低迷しました。この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上高は、内部取引を含めて528百万円（前期比195.7%増）、セグメント損失は310百万円（前期はセグメント損失229百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて97,643百万円増加（307.7%増）し、129,374百万円となりました。主たる変動項目は、のれんの増加70,379百万円、現金及び預金の増加9,937百万円、受取手形及び売掛金の増加9,423百万円、流動資産のその他の増加2,655百万円、無形固定資産のその他の増加1,361百万円、投資その他の資産のその他の増加1,110百万円及び投資有価証券の増加960百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて16,240百万円増加（95.7%増）し、33,205百万円となりました。主たる変動項目は、長期借入金の増加5,961百万円、1年内返済長期借入金の増加3,016百万円、未払費用の増加3,433百万円、流動負債のその他の増加1,794百万円、賞与引当金の増加1,235百万円及び退職給付に係る負債の増加914百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて81,403百万円増加（551.3%増）し、96,169百万円となりました。主たる変動項目は、合併による資本剰余金の増加80,334百万円、株式の発行による資本金の増加63百万円及び資本剰余金の増加63百万円、英国子会社におけるNCIプット・オプションの行使によるNCIプット・オプション負債の認識の中止に伴う利益剰余金の増加429百万円、子会社株式の追加取得に伴う資本剰余金の減少381百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,611百万円及び剰余金の配当1,800百万円等による利益剰余金の増加1,243百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9,886百万円増加し、21,044百万円となりました。これは、合併による資金の増加12,740百万円のほか、以下の要因によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,510百万円の収入（前期は4,819百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上による収入5,041百万円及び非資金項目であるのれん償却額1,627百万円及び減価償却費1,108百万円等の損益の調整額が、法人税等の支払額4,429百万円を上回ったことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,350百万円の支出（前期は1,989百万円の支出）となりました。支出の主な要因は、レフトキャピタル及びエス・ビー・オーの子会社化に伴う支出674百万円、子会社株式の条件付取得対価の支払による支出338百万円、投資有価証券の取得による支出175百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,155百万円の支出（前期は1,830百万円の支出）となりました。支出の主な原因は、配当金の支払額1,786百万円、長期借入金の返済による支出1,212百万円、短期借入金の減少額1,119百万円及び連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出719百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
自己資本比率 (%)	39.2	48.3	49.5	46.2	74.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	252.3	293.3	207.8	126.9	89.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	0.9	0.6	0.7	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	64.0	63.1	53.5	50.9	46.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、発行済株式数をベースに算出しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通し

機電・IT領域においては、機電での人材需要回復に合わせた積極的な採用の再開と、ITでの継続的な未経験者採用および入社後のスキルアップ・キャリアアップへの注力により、稼働社員数の増加と単価の向上を図ります。

建設領域においては、国内最大手の地位をより強化拡充すべく、在籍エンジニアの長期就業促進と、大手顧客との取引の長期安定化に努めます。

製造領域においては、引続き事業の効率性を重視し、エリア戦略の推進と独自採用の強化により高い利益率を維持した安定成長を目指します。

海外領域においては、新型コロナウイルスの影響からの回復と同時に、収益性を改善すべく中期的に専門職セクターの事業ポートフォリオ拡大にシフトして参ります。

以上のようなことから、2022年6月期の連結業績は、売上高154,000百万円（当連結会計年度比61.9%増）、営業利益は4,800百万円（当連結会計年度比43.0%増）、経常利益は4,900百万円（当連結会計年度比0.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,700百万円（当連結会計年度比34.9%減）を見込んでおります。

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があるほか、予想自体も今後変更することがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現在、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2022年6月期末より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することを前提として具体的な準備を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,158	21,095
受取手形及び売掛金	10,089	19,512
その他	1,706	4,361
貸倒引当金	△0	△215
流動資産合計	22,952	44,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	597	1,470
減価償却累計額	△167	△459
建物及び構築物 (純額)	430	1,010
土地	106	147
その他	776	1,963
減価償却累計額	△370	△1,236
その他 (純額)	406	726
有形固定資産合計	943	1,884
無形固定資産		
のれん	4,501	74,880
ソフトウェア	348	793
その他	339	1,701
無形固定資産合計	5,189	77,375
投資その他の資産		
投資有価証券	288	1,249
繰延税金資産	1,059	1,789
その他	1,297	2,407
貸倒引当金	—	△85
投資その他の資産合計	2,644	5,360
固定資産合計	8,777	84,620
資産合計	31,730	129,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,615	1,962
1年内償還予定の社債	196	206
1年内返済予定の長期借入金	—	3,016
未払金	1,926	2,232
未払費用	4,575	8,009
リース債務	91	77
未払法人税等	1,361	1,250
未払消費税等	2,651	3,453
賞与引当金	1,420	2,656
その他	676	2,471
流動負債合計	15,515	25,336
固定負債		
社債	518	347
長期借入金	—	5,961
リース債務	149	125
繰延税金負債	63	167
退職給付に係る負債	71	985
資産除去債務	—	177
その他	646	103
固定負債合計	1,449	7,868
負債合計	16,964	33,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,372	4,436
資本剰余金	2,768	82,785
利益剰余金	7,693	8,937
自己株式	△1	△385
株主資本合計	14,832	95,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	6
為替換算調整勘定	△182	153
退職給付に係る調整累計額	—	4
その他の包括利益累計額合計	△182	164
新株予約権	1	88
非支配株主持分	114	142
純資産合計	14,765	96,169
負債純資産合計	31,730	129,374

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	81,755	95,110
売上原価	65,946	75,837
売上総利益	15,808	19,273
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,558	5,602
退職給付費用	37	74
貸倒引当金繰入額	—	13
賞与引当金繰入額	81	373
のれん償却額	746	1,627
その他	5,718	8,226
販売費及び一般管理費合計	11,142	15,917
営業利益	4,666	3,356
営業外収益		
受取利息	8	1
助成金収入	51	1,391
受取補償金	179	122
為替差益	—	83
持分法による投資利益	—	66
その他	42	60
営業外収益合計	281	1,724
営業外費用		
支払利息	97	77
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の 評価損	41	50
為替差損	0	—
持分法による投資損失	28	—
その他	8	16
営業外費用合計	176	144
経常利益	4,771	4,935
特別利益		
固定資産売却益	0	44
投資有価証券売却益	—	121
持分変動利益	—	26
負ののれん発生益	2	—
その他	—	0
特別利益合計	2	193
特別損失		
固定資産除却損	24	69
固定資産売却損	—	12
投資有価証券評価損	307	—
関係会社株式売却損	6	6
減損損失	1,165	—
その他	2	0
特別損失合計	1,506	88
税金等調整前当期純利益	3,267	5,041
法人税、住民税及び事業税	1,910	2,741
法人税等調整額	△100	△336
法人税等合計	1,809	2,405
当期純利益	1,457	2,636
非支配株主に帰属する当期純利益	122	24
親会社株主に帰属する当期純利益	1,335	2,611

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益	1,457	2,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	7
為替換算調整勘定	△280	312
退職給付に係る調整額	—	4
持分法適用会社に対する持分相当額	5	31
その他の包括利益合計	△275	355
包括利益	1,182	2,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,082	2,958
非支配株主に係る包括利益	99	33

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,216	3,321	7,833	△1	15,369
当期変動額					
新株の発行	156	156			312
剰余金の配当			△1,489		△1,489
親会社株主に帰属する当期純利益			1,335		1,335
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△709			△709
連結範囲の変動			14		14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	156	△553	△139	△0	△536
当期末残高	4,372	2,768	7,693	△1	14,832

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△0	70	70	3	360	15,802
当期変動額						
新株の発行						312
剰余金の配当						△1,489
親会社株主に帰属する当期純利益						1,335
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						△709
連結範囲の変動						14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△252	△252	△1	△245	△500
当期変動額合計	△0	△252	△252	△1	△245	△1,036
当期末残高	△0	△182	△182	1	114	14,765

当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,372	2,768	7,693	△1	14,832
当期変動額					
新株の発行	63	63			126
合併による増加		80,334		△385	79,948
剰余金の配当			△1,800		△1,800
親会社株主に帰属する当期純利益			2,611		2,611
自己株式の処分		0		1	2
連結子会社株式の取得による持分の増減		△381			△381
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等			429		429
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	63	80,017	1,243	△383	80,940
当期末残高	4,436	82,785	8,937	△385	95,773

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△0	△182	—	△182	1	114	14,765
当期変動額							
新株の発行							126
合併による増加							79,948
剰余金の配当							△1,800
親会社株主に帰属する当期純利益							2,611
自己株式の処分							2
連結子会社株式の取得による持分の増減							△381
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等							429
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7	335	4	347	87	28	462
当期変動額合計	7	335	4	347	87	28	81,403
当期末残高	6	153	4	164	88	142	96,169

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,267	5,041
減価償却費	463	1,108
のれん償却額	746	1,627
減損損失	1,165	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	307	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	252	128
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	△14
受取利息及び受取配当金	△9	△3
支払利息	97	77
持分法による投資損益 (△は益)	28	△66
固定資産除却損	24	69
売上債権の増減額 (△は増加)	754	△247
未払費用の増減額 (△は減少)	△472	451
その他	615	△214
小計	7,260	7,957
利息及び配当金の受取額	24	57
利息の支払額	△94	△75
法人税等の支払額	△2,371	△4,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,819	3,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△241	△183
無形固定資産の取得による支出	△123	△124
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,210	△674
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△110	△338
投資有価証券の取得による支出	△207	△175
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△117	△87
その他	21	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,989	△1,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	574	△1,119
長期借入金の返済による支出	—	△1,212
社債の償還による支出	△196	△196
リース債務の返済による支出	△106	△104
新株予約権の行使による株式の発行による収入	310	7
配当金の支払額	△1,489	△1,786
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△924	△719
その他	△0	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,830	△5,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	900	△2,853
現金及び現金同等物の期首残高	10,257	11,158
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12,740
現金及び現金同等物の期末残高	11,158	21,044

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,585百万円は、「投資有価証券」288百万円、「その他」1,297百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費および一般管理費」の「その他」に含めていた「賞与引当金繰入額」及び「のれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費および一般管理費」の「役員報酬」、「求人費」、「支払手数料」及び「租税公課」の重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費および一般管理費」に表示していた「役員報酬」182百万円、「求人費」490百万円、「支払手数料」1,145百万円、「租税公課」226百万円及び「その他」4,501百万円は、「賞与引当金繰入額」81百万円、「のれん償却額」746百万円および「その他」5,718百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当社グループでは、当該感染症の影響が翌連結会計年度にわたり一定期間は続くものの緩やかに改善されていくものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(企業結合等関係)
(取得による企業結合)

1. 株式会社レフトキャピタルの全株式の取得

当社は、2021年1月6日付で株式会社レフトキャピタル（以下「レフトキャピタル」）の全株式を取得する内容の株式譲渡契約を締結し、同社を完全子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社レフトキャピタル
事業の内容	システム開発を行う子会社の持株会社

②企業結合を行った主な理由

当社グループは「『次』に挑む、機会を創り続ける。」というミッションの下、これまでキャリアエンジニアにとどまらず、エンジニアを志す数多くの若者にエンジニアとして働く機会を提供してきました。なかでも、5GやIoTの浸透により全産業において今後、高水準で人材需要の継続が予想されるITソフト領域の強化に取り組み、当社グループのエンジニアの約4割を占めるまでになりました。

一方、レフトキャピタルの子会社である株式会社アロートラストシステムズは、ITソフト業界で長い歴史をもつシステム開発会社で、高い開発力によりこれまで、通信・金融・流通・製造・旅行・自治体など幅広い業界においてシステムの開発受託を行っており、当社グループは、株式会社アロートラストシステムズの連結子会社化によって、新たな顧客基盤の開拓ができることを期待しております。

③企業結合日

2021年1月6日（株式取得日）
2021年1月1日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年1月1日から2021年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,335百万円
取得原価		1,335百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 40百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

857百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びのその主な内訳

流動資産	970百万円
固定資産	1,224百万円
<u>資産合計</u>	<u>2,194百万円</u>
流動負債	381百万円
固定負債	1,334百万円
<u>負債合計</u>	<u>1,716百万円</u>

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

①無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

顧客関連資産	950百万円
受注残	40百万円

②全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産	14年
受注残	0.3年

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

2. 株式会社夢真ホールディングスの吸収合併

当社と株式会社夢真ホールディングス（以下「夢真ホールディングス」）は、2021年4月1日を効力発生日とした吸収合併により経営統合（以下「本経営統合」）し、同日付で商号を「株式会社夢真ビーネックスグループ」へ変更いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社夢真ホールディングス
事業の内容	人材派遣事業

② 企業結合を行った主な理由

「事業領域の拡大」「採用力・人材育成力等の強化」「財務基盤の強化」を軸に、統合効果の実現を目指してまいります。

a) 事業領域の拡大

当社と夢真ホールディングスは同じ技術者派遣業界に属しつつも、異なる特色を有しており、主力事業においては顧客の重複がほぼなく、本経営統合を通じ、事業ポートフォリオはバランスよく強化されるものと考えております。

また、今後拡大が予想されるIT領域においては、規模拡大により幅広くまたスピーディーに顧客ニーズに応えることができることとなるなど、今後の業容成長に適した組合せであり、技術者派遣業界でより一層の存在感を示す企業となることと考えております。

さらに、事業領域の拡大を通じて、社員の皆様の多様なキャリアアップの機会と可能性を提供できる企業となることを目指します。

b) 採用力・人材育成力等の強化

技術者派遣の業界では経験年数の高いエンジニアの採用、派遣に強みをもつ企業もありますが、当社と夢真ホールディングスはともに未経験者を雇用した上でそのキャリアアップの機会を提供することに主眼を置いており、人材採用、教育面でのノウハウに関する親和性も高くなっております。

また、本経営統合により両社の知識・経験を融合し、研修や派遣先企業でのスキル向上を通じた派遣社員の方のスキルアップノウハウを相互に共有することで、更なる人材育成力の強化につなげます。

さらに、採用面でも、本経営統合による企業規模拡大等により採用力の更なる強化を期待することができ、両社のノウハウの共有や人材の拡充等による管理面の更なる強化を通じて社員の皆様により安心して働くことができる職場の提供を目指します。

c) 財務基盤の強化

本経営統合を通じて企業規模も拡大、信用力向上につながることで財務基盤が強化され、更なる大規模な業界再編にも対応ができる体制構築が可能となります。

③ 企業結合日

2021年4月1日

④ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、夢真ホールディングスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

⑤ 結合後企業の名称

株式会社夢真ビーネックスグループ

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を交付する企業であることに加えて、相対的な規模の相違の有無等の複数の要素を総合的に勘案した結果、当社を取得企業と決定いたしました。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年4月1日から2021年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	80,336百万円
取得の対価	吸収合併消滅会社の新株予約権者に対して交付した吸収合併存続会社の新株予約権	120百万円
取得原価		80,456百万円

(4) 本合併に係る割当ての内容

① 株式の種類別の交換比率

夢真ホールディングスの普通株式1株に対して当社の普通株式0.63株を割当て交付いたしました。

② 合併交付金

該当事項はありません。

③ 本合併により発行する株式の種類及び数

普通株式

47,761,083株

(注) 当社の保有する自己株式1,569株を本合併による株式の割り当てに充当し、残数について新たに普通株式を発行いたしました。

④ 合併比率の算定方法

本合併比率の公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定期間に合併比率の算定を依頼することとし、当社は株式会社SBI証券を、夢真ホールディングスはトラスティーズ・アドバイザー株式会社を選定いたしました。

当社及び夢真ホールディングスは、両社が選定した第三者算定機関から受領した算定結果等を参考に、それぞれ両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、合併比率について真摯に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記の合併比率が妥当であり、それぞれの株主様の利益に資するものであると判断し、合意・決定いたしました。

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 358百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんのご金額

70,919百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びのその主な内訳

流動資産	21,861百万円
固定資産	4,554百万円
<u>資産合計</u>	<u>26,416百万円</u>
流動負債	10,167百万円
固定負債	7,818百万円
<u>負債合計</u>	<u>17,985百万円</u>

(8) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

①無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

受注残 1,000百万円

②全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

受注残 0.53年

(9) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、最高経営意思決定機関が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に製造業の技術開発部門及び製造部門を対象とした人材サービス及び業務の請負・受託等のトータルサービスを国内外にて展開しております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

「機電・IT領域」・・・開発設計技術者等の労働者派遣・請負・委託事業

「建設領域」・・・建設業の顧客に対する施工管理技術者派遣事業・CADオペレーター派遣事業

「製造領域」・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・受託・派遣事業

「海外領域」・・・日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負・紹介事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	機電・IT 領域	製造領域	海外領域	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,886	9,021	28,845	81,753	1	81,755	—	81,755
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	15	15	177	192	△192	—
計	43,886	9,021	28,861	81,769	178	81,948	△192	81,755
セグメント利益 又は損失(△)	5,131	162	298	5,592	△229	5,363	△696	4,666
セグメント資産	17,552	2,683	8,719	28,955	86	29,041	2,689	31,730
その他の項目								
減価償却費	159	20	264	444	2	446	16	463
のれんの償却	394	—	352	746	—	746	—	746
減損損失	—	—	1,165	1,165	—	1,165	—	1,165
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,411	32	61	1,506	18	1,524	196	1,721

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△696百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用△704百万円及びセグメント間取引消去7百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	機電・IT 領域	建設領域	製造領域	海外領域					
売上高									
外部顧客への売上高	49,061	8,720	8,662	28,299	94,743	363	95,106	4	95,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	0	—	123	140	165	306	△306	—
計	49,077	8,721	8,662	28,423	94,884	528	95,413	△302	95,110
セグメント利益又は損失(△)	5,050	△517	550	28	5,112	△310	4,801	△1,445	3,356
セグメント資産	31,973	78,664	1,968	10,218	122,824	453	123,278	6,096	129,374
その他の項目									
減価償却費	282	491	17	256	1,047	9	1,057	51	1,108
のれんの償却	542	848	—	235	1,627	—	1,627	—	1,627
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,760	68,878	4	182	74,826	184	75,011	538	75,550

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業及びオンラインプログラム学習サービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,445百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用△1,770百万円及びセグメント間取引消去324百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(報告セグメントの名称変更)

当社グループは、2021年4月1日付で株式会社ビーネックスグループと株式会社夢真ホールディングスが吸収合併による経営統合を行い、夢真ビーネックスグループとなりました。これに伴い、従来の「技術系領域」に、旧夢真ホールディングスの「エンジニア派遣セグメント」を統合して、セグメント名称を「機電・IT領域」と変更しました。また、新たな報告セグメントとして「建設領域」が加わり、これらに合わせ従来の「製造系領域」を「製造領域」に名称を変更しております。

なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、前連結会計年度のセグメント情報については変更後のセグメントの名称により作成しており、前連結会計年度の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	341円89銭	1,057円43銭
1株当たり当期純利益金額	31円34銭	47円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円18銭	47円49銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	14,765	96,169
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	116	231
(うち新株予約権 (百万円))	(1)	(88)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(114)	(142)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	14,649	95,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	42,850,131	90,727,766

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,335	2,611
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,335	2,611
期中平均株式数 (株)	42,618,595	54,809,570
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	220,474	178,618
(うち新株予約権 (株))	(220,474)	(178,618)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第6回新株予約権 2021年3月26日 臨時株主総会決議 普通株式 671,517株 新株予約権の個数 10,659個 第7回新株予約権 2021年3月26日 臨時株主総会決議 普通株式 656,649株 新株予約権の個数 10,423個

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度63,377株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度254,205株であります。

(重要な後発事象)
(子会社株式の譲渡)

当社は、2021年5月21日開催の取締役会において、当社連結子会社であるMTrec Limited（以下「MTrec社」）の全株式をMTrec社に譲渡すること（以下「本件株式譲渡」）を決議し、2021年7月30日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本件株式譲渡に伴い、MTrec社と同社の100%子会社であるMTrec Care Limitedは、当社の連結子会社から除外されます。

(1) 株式譲渡の理由

当社英国事業は、食品事業やロジスティクス事業といった生活基盤を支える事業の割合が高いこともあり、業績は堅調に推移しております。今後さらに英国事業の成長と収益強化を図るべく、事業ポートフォリオの構成を見直し、選択と集中の観点から英国内における製造事業からの撤退を決め、MTrec社の全株式を譲渡することといたしました。

(2) 株式譲渡の相手先の名称

名称 MTrec Limited

(3) 当該子会社の名称、事業内容

名称	事業内容
MTrec Limited	製造スタッフ及び技術者の人材派遣業、人材紹介業
MTrec Care Limited	製造スタッフ及び技術者の人材派遣業、人材紹介業

(4) 株式譲渡の概要

株式譲渡日	2021年8月3日
譲渡株式数	2,020株（議決権の数：2,020個）
譲渡価額	8,570英ポンド 1,311百万円 (1英ポンド153.00円)
譲渡後の所有株式数	0株（議決権の数：0個）
譲渡後の議決権所有割合	0.00%